

第2回調査分析部会 議事録

1. 日時：平成25年4月25日（木） 15：00－17：00

2. 場所：内閣府宇宙戦略室5階会議室

3. 出席者

（1）委員

中須賀部会長、青木部会長代理、秋山委員、五百木委員、磯部委員、城山委員、橋本委員、渡邊委員

（2）事務局

西本宇宙戦略室長、明野宇宙戦略室審議官、深井宇宙戦略室参事官、國友宇宙戦略室参事官

4. 議事録

（1）米国の宇宙政策について

JAXAから資料1について説明を行った。説明の概要は以下のとおり。

- ・宇宙基本計画で求められている調査分析機能の強化として、今年度から国際部を調査国際部と名称を変え、その中に調査分析課を新たに設置した。また、調査分析課だけではなく、各本部、駐在員事務所の機能の有効活用や外部コンサル、海外研究機関等と連携しながら情報収集を行っていきたいと考えている。
- ・米国の宇宙政策の体制として、各大統領のリーダーシップの下、大統領府の科学技術政策局、国家安全保障会議、行政管理予算局が中心となり、政策調整、予算執行、各施策実現に向けた取り組みを行い、各省庁がそれぞれの役割を果たしているという状況。
- ・米国の最近の動きとしては、2014年度の予算教書が4月に発表され、新規の小惑星捕獲ミッションが打ち出され研究開発が始まっている。

説明の後、以下のようなやりとりがあった。（以下、○委員発言、●事務局発言）

○調査分析課が設置されたことは、非常にいいことだと思う。ただ、増員されたとはいえ職員数がそれほど多くないため、宇宙戦略室といったところが、どういう情報を得なければいけないかといったことのハンドリングをすることが望ましいのではないか。（秋山委員）

○宇宙戦略室や部会でご指示をいただいたものについても、色々と調査分析をしていきたいと考えている。（JAXA）

●JAXAの調査分析体制の強化の背景として、新たな宇宙基本計画において政策の企画立案に資するということを定め、中期目標でもそのように指示したところ。部会で関心事項として出たものについて、調査してもらうということや、他省のニーズも勘案して効率的に、JAXAへ依頼するといったことを考えていきたいと思っている。まずいきなりということではなく、ステップ・バイ・ステップで強化していくことが重要と考えている。（明野宇宙戦略室審議官）

○この部会の検討課題の一つとして、我が国における情報収集、調査分析機能の在り方をどうするのかということがあるため、JAXAは当然その中での中核になると思うので、是非その議論にまた参加してもらい、いい方向を作っていきたいと考えている。また、大学とのネットワークも既に色々持っているので、その点は引き続きお願いしたい。(中須賀部会長)

○JAXAが調査分析という意味でも役割を位置付けられて、今後どのように活用していくかということは重要だが、そのような議論を行う際に、例えば、科学技術イノベーションや海洋といった他の分野では、どのように調査分析が行われているのかという比較を行うことも有意義ではないか。(城山委員)

SJACから資料2について説明を行った。説明の概要は以下のとおり。

- ・主に宇宙産業データブック 1部～5部という5つに分けたものを調査している。1部では、宇宙機器産業の売上、輸出入、従業員数を関係企業にアンケートして集計し、関係省庁や関係会員企業に配布するとともに、ホームページで宇宙機器産業の規模がどの程度かということを公開している。
- ・2部は宇宙利用サービス産業、3部は宇宙関連民生機器産業、4部はユーザ産業群を調査している。2部のデータの一部も関係企業へアンケートで調査している。
- ・米国の宇宙機器産業の規模は現在、4兆5000億円程度で微増傾向である。また、我が国の宇宙機器産業の規模は2,600億円程度で横ばいである。
- ・米国、欧州、日本を含めた世界の宇宙産業の売上げということでは、2002年の約7兆円から2011年では約18兆円と大きく伸びており、特にサービスの部分が伸びている。

説明の後、以下のようなやりとりがあった。

○宇宙産業の規模について、サービス部分は日本は微増だが、世界的には大きく伸びていることに対して、SJACではどのように分析しているのか。(城山委員)

○例えば、世界では衛星を使ったラジオといった分野も伸びてきているが、日本ではそのようなサービスはあまり行われていないといったことが挙げられる。詳細な分析や日本で今後伸ばしていくものが何かという分析もまだ行えていないという状況である。ただ、不定期ではあるが、テーマを設定して調査分析は行っている。(SJAC)

○日米欧の宇宙産業の比較をされているが、欧州は各国の売上を個別に調べて合算したのか、どこかの機関が欧州という数字を公表していてそちらを使用しているのかどちらか。また、他国で集められている情報と比較できるような定義の数字ということも重要な視点と考える。(五百木委員)

○ESA(欧州宇宙機関)加盟国の各国の数字を合計した数字で、欧州の調査機関が出している数字である。数字の話では、以前に米国や欧州の工業会にどのような定義で情報を集計しているのか問い合わせたことがあるが、詳しい回答は得られなかった。あくまで公表値として掲載しているという状況である。(SJAC)

青木委員から資料3について説明を行った。説明の概要は以下のとおり。

- ・ 米国の宇宙政策関連文書について、インターネットを通じて閲覧ができる有益な情報源について資料に整理した。
- ・ 例えば、アイゼンハワー政権時からブッシュ政権時までの宇宙政策関連文書について、国家宇宙政策だけでなく、商業宇宙政策、輸送政策等についても網羅的に掲載されている。
- ・ 米国の法律関係について、通信関係、商業宇宙打上げ関係、リモートセンシング関係の3つの系統があると考ええると分かり易い。
- ・ ミシシッピ大学のリモートセンシング宇宙研究所の資料や国連宇宙部のデータベースも有用である。
- ・ 慶応大学宇宙法センターとJAXAの共同研究の中で宇宙法政策に関する文書を網羅的に集め、データベースとして公開するという取り組みを行っているところ。

説明の後、以下のようなやりとりがあった。

○公開されている情報が本当に信頼できるものかといったことも考えていかなければならない。また、慶応大学の取り組みは非常に重要なので、我が国のデータベースの一つの拠点となり得るのではないか。(中須賀部会長)

○法律に関連するものについて、PDF化してある程度のものは全てデータベースに置いていきたいと考えている。また、データベースの整備は、資金がかかることもあるため、公共政策的なものも含めて網羅的に行うためには、色々な場を通じて協力させていただければと考えている。(青木委員)

渡邊委員から資料4について説明を行った。説明の概要は以下のとおり。

- ・ 米国の宇宙政策体制は、大統領レベルで政権ごとに変化してきた。例えば、宇宙政策の優先度を高くしている政権は、新しい組織の設置や古い組織の改革を行っている。
- ・ 米国では、国家安全保障に関する宇宙政策は国防総省が中心に、民生の宇宙政策はNASAが中心に、というように別々の組織が担当しているため、その長所がある一方で、軍民の両分野をいかに調整して相乗効果を高めていくのが常に課題となっている。
- ・ 大統領制ということでは、大統領と関係省庁との関係や、大統領の側近である大統領補佐官と関係省庁の長官との関係ということも、パワーバランスということで重要になる。
- ・ ジョージワシントン大学宇宙政策研究所に関する重要な点として、大学教育研究機関としての客観性・中立性や人材育成機能が挙げられる。また、卒業生が宇宙関連の行政府や民間企業に就職し、ネットワークが形成されている。

説明の後、以下のようなやりとりがあった。

○米国の宇宙政策過程では、行政府の関係省庁に加えて全米科学アカデミーなどの学術団体や民間研究機関等からも様々な情報や報告書が大統領府に提出され、

その科学技術政策局や国家安全保障会議等の中で、それらが分析されて政策立案に活かされている。(渡邊委員)

○米国では様々なステークホルダーがいるため、ある種の利益団体がそれぞれの軸に沿って徹底的に情報を分析し、その結果を受けて大統領府で優先順位を検討するという流れか。(中須賀部会長)

○そのような意味で、米国ではシンクタンクも党派化している状況がある。それぞれに色がついてしまうが、色はついても構わないという世界がある。最終的な意思決定者がその中から選ぶということに特化できているということは、システムとしての良い面ではないか。(城山委員)

(2) その他

事務局より、5月の開催については予定通り開催する旨連絡があった。

以 上